

会社法改正中間試案の速報解説

講師 ^{たつのしげき}
龍野滋幹氏

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
パートナー弁護士

日時 平成30年4月10日(火) 午後2時00分～午後5時00分

本年2月14日の法制審議会会社法制部会においてとりまとめられた会社法改正要綱の中間試案においては、株主提案権の乱用制限といった株主総会の手続き合理化や果敢な経営を促すための取締役会改革などが盛り込まれ、特に今後の上場会社のコーポレートガバナンスに重要な影響を与える内容となっています。2018年度に要綱案がまとめられ、来年の通常国会における会社法改正案の提出が目指されていることからしても、現時点から今般の会社法改正が目指す方向性・具体的項目や議論となっているポイントをいち早く理解したうえで、会社法改正後の自社のコーポレートガバナンス体制の構築に向けて準備を始める必要があります。

本セミナーでは、法制審議会での議論を踏まえ、コーポレートガバナンス・コードの改定の最新動向とも関連させながら、今般の会社法改正試案について分かりやすく丁寧に解説していきます。

1. 株主総会に関する規律の見直し

- (1) 株主総会資料の電子提供制度
- (2) 株主提案権

2. 取締役に関する規律の見直し

- (1) 取締役の報酬等
- (2) 会社補償
- (3) 役員等賠償責任保険契約
- (4) 社外取締役の活用

3. その他

- (1) 社債の管理
- (2) 株式交付
- (3) 責任追及等の訴えにかかる訴訟における和解、その他

本セミナーは、法律事務所ご所属(企業等に出向・派遣中を含む)の方はお申込みご遠慮願います。

【講師紹介】

2000年東京大学法学部卒業。2002年弁護士登録(第二東京弁護士会)、アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所。2007年米国ニューヨーク大学ロースクール卒業(LL.M.)。2008年ニューヨーク州弁護士登録、2007年から2008年にかけてフランス・パリのHerbert Smith法律事務所にて執務。2014年11月から東京大学大学院薬学系研究科・薬学部「ヒトを対象とする研究倫理審査委員会」審査委員。2017年度東京医科歯科大学外部事業評価委員。コーポレートガバナンスに関するアドバイスやM&A、ジョイント・ベンチャー、ファンド組成・投資その他の企業法務全般を取扱っている。

【主なセミナー】「持株会社の法的留意点と管理手法」、「AI事業の提携と買収の法務実務」、「事業会社のCVC組成と投資に係わる法務面のポイント整理ー各種法規制から、有力投資先選定のノウハウやパラレル投資手法までー」、「カープアウト型M&Aの法的実務」、「ベンチャー・スタートアップへの投資及び提携の実務」、「ライフサイエンス業界に特有の法的留意点」、「ポストM&Aにおいて買収会社の運営を成功させるためにM&A契約における対応からグループ会社管理のポイントまで」、「企業コンプライアンス(不祥事問題)への適切な対処方法」、「ジョイント・ベンチャー契約の理解と応用ーアジア諸国等新興国への進出に際してのジョイント・ベンチャーの利用を見据えてー」、「新ファンド規制を踏まえた投資事業有限責任組合の組成の実務と法務」、「海外M&Aの陥し穴ー成功に導くための失敗分析と実践的事前対応ー」など多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会

<http://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog: <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年4月10日（火）
14:00～17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。後日追加申込みが予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

会社法改正中間試案の速報解説
4 / 10

◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード 0669 (Law-300669)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。